

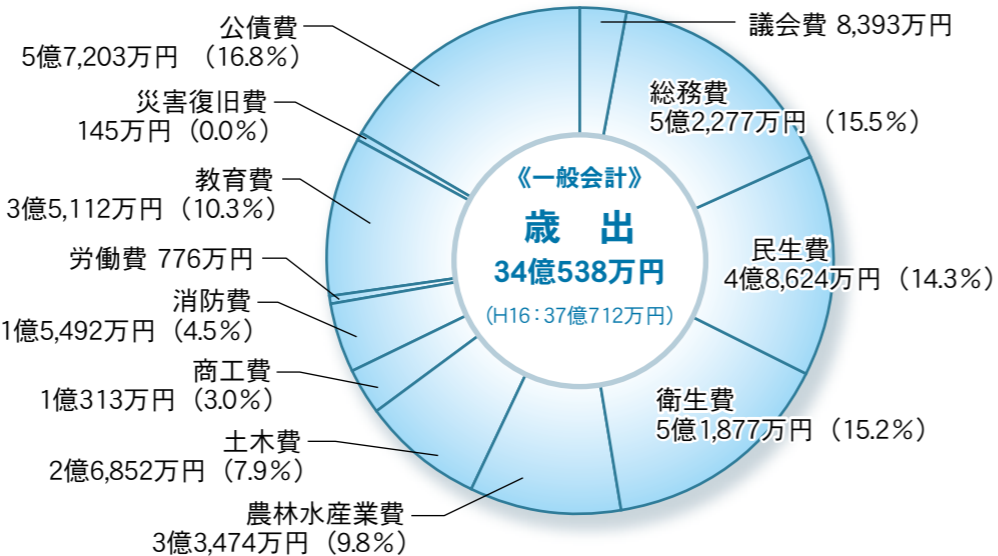
こうなりました町の家計簿



持続可能な循環型社会を目指す新エネルギー、グリーンバレー神室の太陽光発電システム



町単独の補助事業で進められるほ場整備



☆☆ 歳出のポイント ☆☆

歳出全体では前年より3億174万円(8.1%)少なくなりました。その要因としては、退職者が多かったこともあり人件費の3,170万円や公債費1億2,782万円(16年度に繰上げて償還を行なった約1億円の減など)、また道路整備、流雪溝整備等建設事業の減少が挙げられます。

主な普通建設事業は、太陽光発電モデル事業(1,543万円:グリーンバレー神室に設置)、ほ場整備補助事業(518万円:10a当り75千円の補助、6.98ha)、街なみ環境整備事業(3,942万円:大堰周辺の公園化事業)、除雪機械購入(1,575万円)、景観形成助成金(1,115万円)、消防ポンプ車購入(932万円)などでした。

《特別会計》

事業名	歳入	歳出
国民健康保険事業	7億153万円	6億4,666万円
老人保健事業	7億4,949万円	7億7,569万円
介護保険事業	4億613万円	3億7,574万円
路線バス事業	1,460万円	1,388万円
農業集落排水事業	5,753万円	5,984万円
公共下水道事業	1億3,277万円	1億3,309万円

(老人保健事業、農業集落排水事業、公共下水道事業の歳入不足額は、翌年度の歳入を繰上げて補てんしました。)

《企業会計》

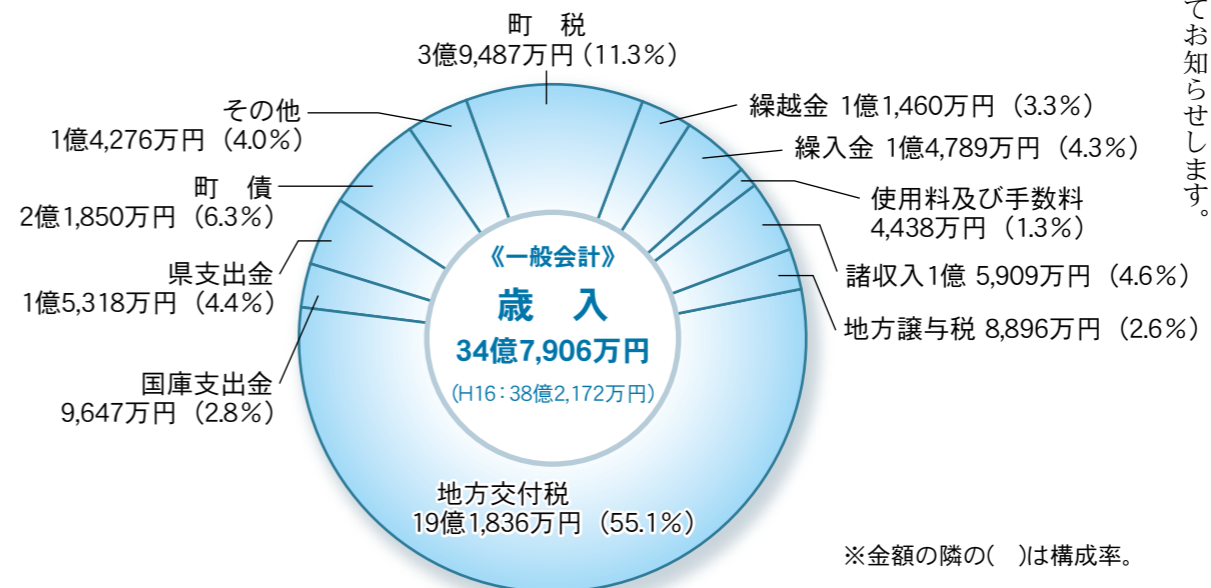
事業名	歳入	歳出
水道事業	2億400万円	2億167万円
町立病院事業	5億3,067万円	5億7,255万円

(病院事業の累積赤字は1億8,525万円となっています。)

○用語ひとくちメモ～歳出編～○

議会費	議会の活動に要する経費
総務費	全庁的な管理事務に要する経費
民生費	社会福祉、児童・老人保護等に要する経費
衛生費	保健医療や生活環境に要する経費
農林水産業費	農業、林業、水産業振興に要する経費
土木費	道路橋梁、河川、町営住宅等に要する経費
商工費	中小企業の育成や観光振興に要する経費
消防費	消防活動、災害防除活動に要する経費
労働費	労働福祉や労働教育に要する経費
教育費	学校教育や社会教育に要する経費
公債費	町の借金(町債)の返済に要する経費

～平成17年度決算～



※金額の隣の()は構成率。

平成17年度の町の決算が、去る9/12(土)に開かれた町議会9月定例会において承認されました。みなさんから納めていただいた税金や国からの地方交付税などの収入がどれ位あり、それらがどのような仕事に支出されたのか、昨年度1年間の《町の家計簿》ともいえる決算状況についてお知らせします。

☆☆ 歳入のポイント ☆☆

歳入全体では前年より3億4,266万円(9%)少なくなりました。その大きな要因としては、建設事業や選挙等のために交付される県支出金の減少や、地方債(町債)借入の抑制、同じく町債で資金不足を補うための特例的な長期借入金である臨時財政対策債の5,300万円の大幅な減少が挙げられます。

また、みなさんに納めていただいている税については、所得の減少などに伴う個人・法人町民税の減額や徴収率の低下により前年より743万円(1.8%)少なくなりました。

逆に、太陽光発電設置事業や新エネルギービジョン策定事業に対する新エネルギー・産業技術総合開発機構からの助成金(1,110万円)などが増えました。

歳入全体に占める割合としては、地方交付税が半分以上となっています。

一般会計の決算を町民1人当たりで考えると...

(H18年3月末の人口:7,056人で算出)

55,962円の町税を納めていただきました。(H16は56,670円でした。)

482,622円支出されました。(H16は522,203円でした。)

H18年3月末時点で、町民1人につき、**71,426円**の貯金があります。(H16は77,623円)また、**借金**は**619,708円**あります。(H16は651,424円)そのうち約61%の378千円は地方交付税で補てんされますが、残り241,708円を町税やその他の財源で返済することになります。

○用語ひとくちメモ～歳入編～○

町税	町に納めていただいた税金	町債	建設事業などの資金として借り入れた金
繰越金	前年度から今年度へ持ち越した金額	その他	国や県からの諸交付金や寄付金など
繰入金	特定の事業資金や財源不足を補うために基金を取り崩して得た金額	地方交付税	国税のうち所得税などから町の状況に応じて財政運営のために交付されたもの
使用料及び手数料	町の財産や施設の使用料及び各種証明書の発行手数料としていただいた金額	地方譲与税	国税のうち地方道路税と自動車重量税から町の状況に応じて交付されたもの
諸収入	集団検診料金の自己負担分など他の区分にあてはまらない収入	国庫・県支出金	国や県より、特定の事業に対して資金の一部が交付されたもの